

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	<p>① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) わが国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものでします。</p> <p>② わが国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>② 外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 （土日、休日を除く）携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第12期：2016年3月7日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2016年3月7日に第12期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

http://www.skam.co.jp

目 次

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第12期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	5
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	14
しんきん短期国内債券マザーファンド	22

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
8期(2014年3月6日)	10,610		55		1.8	98.5	4,497
9期(2014年9月8日)	10,646		55		0.9	98.9	5,983
10期(2015年3月6日)	10,700		55		1.0	99.6	7,309
11期(2015年9月7日)	10,637		55		△0.1	99.3	8,229
12期(2016年3月7日)	10,829		55		2.3	98.5	8,776

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

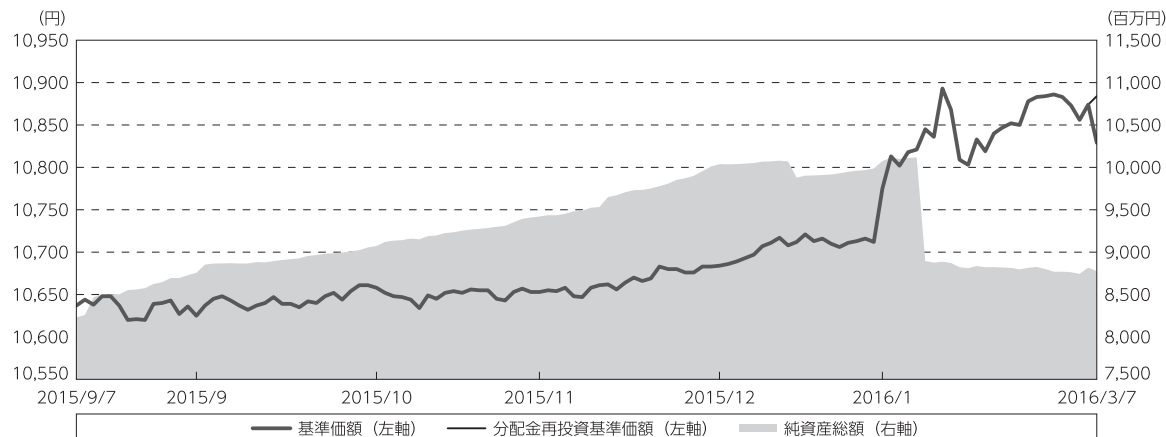
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2015年9月7日	10,637		—		99.3
9月末	10,625		△0.1		99.0
10月末	10,658		0.2		99.1
11月末	10,653		0.2		98.6
12月末	10,684		0.4		99.3
2016年1月末	10,775		1.3		98.7
2月末	10,886		2.3		98.7
(期 末)					
2016年3月7日	10,884		2.3		98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第12期の運用経過等（2015年9月8日～2016年3月7日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(基準価額)

当期中の基準価額は、2016年2月9日に期中高値である10,893円をつけました。期中安値は2015年9月15日、17日の10,620円でした。当期中は、総じて国内金利が低位安定を保っていたことから、期中の基準価額も安定的に推移しました。当期末は、10,884円(分配金込み、分配後は、10,829円)となりました。

<投資環境について>

当期の国内債券市場は、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀の追加緩和への期待などから、堅調な動き(価格上昇、利回り低下)で始まりました。良好な需給が継続する中、低インフレを背景に日銀が追加緩和に踏み切るとの期待も、新発10年国債利回り(以下「長期金利」という。)を押し下げました。2015年9月の半ばには、米国の利上げ観測が強まり、長期金利は一旦上昇したものの、その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを見送ったことや、日銀の追加緩和への期待を背景に、じりじりと低下する動きが継続しました。米国格付会社のS&Pが日本国債の格付を引き下げましたが、市場への影響は限定的でした。10月に入り、米国の景気減速への警戒から米国の長期金利が低下したことに加え、国内景気の減速懸念などを背景に、国内債は買い優勢(価格上昇、利回り低下)となりました。さらに、米国雇用統計が低調な内容となったことを受け、米国の早期利上げ観測が後退したことも安心材料となり、10月15日には長期金利は4月以来の0.30%まで低下しました。その後、長期金利で0.3%付近でもみ合いが継続しました。12月に入り、欧州中央銀行(ECB)が、3日の理事会で追加緩和を決めたものの、期待を下回る内容だったことを受け、欧米の金利が上昇したことから、国内債も売りが優勢になりました。もっとも、日銀の巨額の国債買入れを背景に良好な需給が継続する中、来年度の国債発行額が減額される見込みとなったことを好感し、国内債は上昇(価格上昇、利回り低下)に転じました。株価が軟調な動きになったことも、安全資産とされる国債を下支えしました。FRBは、米連邦公開市場委員会(FOMC)で予想どおり利上げ開始を決定しましたが、米国債券市場

は落ち着いた動きになり、国内債への影響も限定的でした。その後、日銀が18日に決めた「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置で、買入対象の長期国債の平均残存期間を長期化したことを受け、長期金利は一段と低下し、月末にかけ0.30%を下回る水準で推移しました。年明け以降、中国の景況感指標の悪化や中国人民銀行（中央銀行）による人民元の引下げを受けて、中国経済の減速懸念が広がったことに加え、原油安から世界経済の先行き不安も強まり、投資家のリスク資産を圧縮する動きが広がりました。安全資産とされる国債は買いが優勢となり、2016年1月14日には、長期金利は一時0.190%まで低下し、2015年1月につけた過去最低の0.195%を更新しました。その後、低下し過ぎへの警戒から、一旦0.25%まで上昇したものの、良好な需給が継続する中、低インフレの長期化観測や、米国の利上げ観測の後退、日銀の追加緩和への期待などを背景に、中旬以降も長期金利は0.2%前半の低位で推移しました。月末は、日銀がマイナス金利を導入したことを受け、長期金利が一時0.09%まで低下し、再び過去最低を更新しました。2月の債券市場は、日銀がマイナス金利導入を決定したことに加え、世界的にリスク回避の動きが広がったことを背景に、国内債は買いが優勢になりました。9日には、長期金利は初めてマイナスをつけました。15日には、低下し過ぎへの警戒や株価の持ち直しなどを背景に、長期金利は一時0.095%まで上昇しました。ただ、16日にマイナス金利の適用が開始される中、良好な需給が継続し、長期金利は再び低下する動きになりました。マイナス金利が年限の長い債券にも波及し、40年国債利回りも1%を下回るなど過去最低を更新しました。26日には、長期金利は一時マイナス0.075%まで低下しました。2016年3月7日現在、長期金利は、マイナス0.045%程度で推移しています。

<運用概況>

(運用経過)

当ファンドのポートフォリオは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

「しんきん公共債マザーファンド」は、国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2016年3月7日現在では、国債の組入比率は14.7%、地方債組入比率は84.6%となりました。

<収益分配方針>

収益分配金につきましては、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益・売買益および基準価額等を勘案して、当期につきましては、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2015年9月8日～ 2016年3月7日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.505%
当期の収益	55
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	828

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

「しんきん公共債マザーファンド」は、主として高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.269	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.134)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.270	
期中の平均基準価額は、10,713円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 1,634,889	千円 1,900,000	千口 1,389,404	千円 1,640,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 7,070,297	千口 7,315,782	千円 8,699,928

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 8,699,928	% 98.2
コール・ローン等、その他	155,919	1.8
投資信託財産総額	8,855,847	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,855,847,327
コール・ローン等	155,918,539
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	8,699,928,788
(B) 負債	79,221,247
未払収益分配金	44,576,963
未払解約金	9,679,093
未払信託報酬	24,867,991
その他未払費用	97,200
(C) 純資産総額(A-B)	8,776,626,080
元本	8,104,902,461
次期繰越損益金	671,723,619
(D) 受益権総口数	8,104,902,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,829円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,737,181,055円、期中追加設定元本額は2,314,400,409円、期中一部解約元本額は1,946,679,003円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0829円です。

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,910
受取利息	1,910
(B) 有価証券売買損益	217,129,251
売買益	245,307,103
売買損	△ 28,177,852
(C) 信託報酬等	△ 24,965,191
(D) 当期損益金(A+B+C)	192,165,970
(E) 前期繰越損益金	36,652,107
(F) 追加信託差損益金	487,482,505
(配当等相当額)	(325,029,664)
(売買損益相当額)	(162,452,841)
(G) 計(D+E+F)	716,300,582
(H) 収益分配金	△ 44,576,963
次期繰越損益金(G+H)	671,723,619
追加信託差損益金	487,482,505
(配当等相当額)	(326,397,405)
(売買損益相当額)	(161,085,100)
分配準備積立金	184,241,114

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,430,900円)、費用控除後の有価証券等損益額(154,703,130円)、信託約款に規定する収益調整金(487,482,505円)および分配準備積立金(45,684,047円)より分配対象収益は716,300,582円(10,000口当たり883円)であり、うち44,576,963円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきん公共債マザーファンド＞

下記は、しんきん公共債マザーファンド全体(7,315,782千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 (50,000)	1,281,394 (53,803)	14.7 (0.6)	— (—)	13.2 (0.6)	1.5 (—)	— (—)
地方債証券	7,001,000 (7,001,000)	7,358,253 (7,358,253)	84.6 (84.6)	— (—)	66.2 (66.2)	18.4 (18.4)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	9,000 (9,000)	9,504 (9,504)	0.1 (0.1)	— (—)	— (—)	0.1 (0.1)	— (—)
合 計	8,208,000 (7,060,000)	8,649,151 (7,421,560)	99.4 (85.3)	— (—)	79.4 (66.8)	20.0 (18.5)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第306回利付国債 (10年)	1.4	23,000	24,504	2020/3/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	106,761	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	45,000	48,417	2021/3/20
第314回利付国債 (10年)	1.1	5,000	5,328	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	36,000	38,690	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	60,000	64,365	2021/9/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	129,000	137,662	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	53,803	2021/12/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	130,000	139,087	2021/12/20
第324回利付国債 (10年)	0.8	100,000	106,362	2022/6/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	60,000	63,713	2022/12/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	400,000	429,080	2023/6/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	60,000	63,618	2023/12/20
小 計		1,198,000	1,281,394	
地方債証券				
第337回大阪府公募公債 (10年)	1.44	12,000	12,673	2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)	1.43	3,000	3,169	2020/5/28
平成22年度第5回京都市公募公債	1.26	42,500	45,032	2020/12/21
平成22年度第1回静岡県公募公債	1.455	4,000	4,239	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債	1.315	5,000	5,280	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)	1.245	24,000	25,447	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債	1.08	5,000	5,242	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債	1.26	24,000	25,463	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債	1.19	32,000	33,980	2021/5/27
第83回共同発行市場公募地方債	1.44	100,000	105,720	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債	1.38	100,000	105,608	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債	1.44	100,000	105,867	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債	1.35	110,000	116,238	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債	1.29	110,000	116,080	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債	1.17	129,500	136,088	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債	1.04	101,000	105,662	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債	1.12	130,000	136,565	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債	0.9	162,000	168,669	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債	1.03	108,000	113,222	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債	1.25	104,000	110,212	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債	1.24	105,000	111,325	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債	1.28	9,500	10,104	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債	1.29	88,000	93,723	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債	1.38	7,000	7,494	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債	1.18	5,000	5,309	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債	1.17	4,000	4,249	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債	1.21	71,000	75,641	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債	1.05	52,000	55,000	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債	1.03	85,000	89,883	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債	1.01	138,600	147,112	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債	1.05	150,000	159,708	2022/4/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	31,669	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	52,819	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	105,394	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	105,398	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	105,341	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	105,411	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,538	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	41,944	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,413	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	222,757	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	94,659	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	21,117	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	41,049	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	315,828	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	263,840	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	210,866	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	315,252	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	209,414	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	523,050	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	209,136	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	208,548	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	418,844	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	209,330	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	418,804	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	521,205	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	208,644	2025/9/25
第152回共同発行市場公募地方債		0.496	100,000	104,168	2025/11/25
第473回名古屋市政公債(10年)		1.29	20,000	21,228	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,280	2020/2/25
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,285	2020/5/26
小	計		7,001,000	7,358,253	
特殊債券(除く金融債)					
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,389	2020/6/30
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,114	2020/4/17
小	計		9,000	9,504	
合	計		8,208,000	8,649,151	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきん短期国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(50,298,386千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,720,000 (8,000,000)	30,782,015 (8,001,728)	60.9 (15.8)	— (—)	— (—)	— (—)	60.9 (15.8)
地方債証券	6,938,800 (6,938,800)	7,023,308 (7,023,308)	13.9 (13.9)	— (—)	— (—)	— (—)	13.9 (13.9)
特殊債券 (除く金融債)	4,330,000 (4,330,000)	4,410,345 (4,410,345)	8.7 (8.7)	— (—)	— (—)	— (—)	8.7 (8.7)
金融債券	2,330,000 (2,330,000)	2,339,078 (2,339,078)	4.6 (4.6)	— (—)	— (—)	— (—)	4.6 (4.6)
合 計	44,318,800 (21,598,800)	44,554,747 (21,774,460)	88.1 (43.1)	— (—)	— (—)	— (—)	88.1 (43.1)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第588回国庫短期証券	—	8,000,000	8,001,728	2016/5/16
第339回利付国債(2年)	0.1	300,000	300,072	2016/4/15
第343回利付国債(2年)	0.1	1,000,000	1,001,110	2016/8/15
第96回利付国債(5年)	0.5	420,000	420,075	2016/3/20
第97回利付国債(5年)	0.4	7,000,000	7,010,640	2016/6/20
第98回利付国債(5年)	0.3	1,000,000	1,001,240	2016/6/20
第99回利付国債(5年)	0.4	4,000,000	4,011,960	2016/9/20
第100回利付国債(5年)	0.3	3,000,000	3,007,350	2016/9/20
第101回利付国債(5年)	0.4	2,000,000	2,008,940	2016/12/20
第102回利付国債(5年)	0.3	2,000,000	2,007,360	2016/12/20
第280回利付国債(10年)	1.9	2,000,000	2,011,540	2016/6/20
小 計		30,720,000	30,782,015	
地方債証券				
平成23年度第6回広島県公募公債(5年)	0.35	800,000	802,536	2017/2/28
平成18年度第7回埼玉県公募公債	1.85	739,000	752,176	2017/2/27
第44回共同発行市場公募地方債	1.8	3,000,000	3,037,800	2016/11/25
第45回共同発行市場公募地方債	1.7	357,500	362,197	2016/12/22
第46回共同発行市場公募地方債	1.8	870,300	883,902	2017/1/25
平成23年度第1回奈良県公募公債	0.37	342,000	342,752	2016/11/30
平成18年度第3回横浜市公募公債	1.87	830,000	841,943	2016/12/20
小 計		6,938,800	7,023,308	
特殊債券(除く金融債)				
第16回政府保証日本政策投資銀行債券	1.8	600,000	610,344	2017/2/28
第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	1,057,000	1,075,222	2017/2/28
第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	1,789,000	1,832,168	2017/6/20
第874回政府保証公営企業債券	1.7	384,000	391,150	2017/4/19
第193回政府保証預金保険機構債	0.2	500,000	501,460	2017/10/20
小 計		4,330,000	4,410,345	
金融債券				
い第740号商工債	0.45	900,000	903,024	2017/1/27
い第742号農林債	0.45	700,000	702,842	2017/3/27
い第743号農林債	0.45	730,000	733,212	2017/4/27
小 計		2,330,000	2,339,078	
合 計		44,318,800	44,554,747	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第6期
(決算日：2015年9月7日)

しんきん公共債マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①わが国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

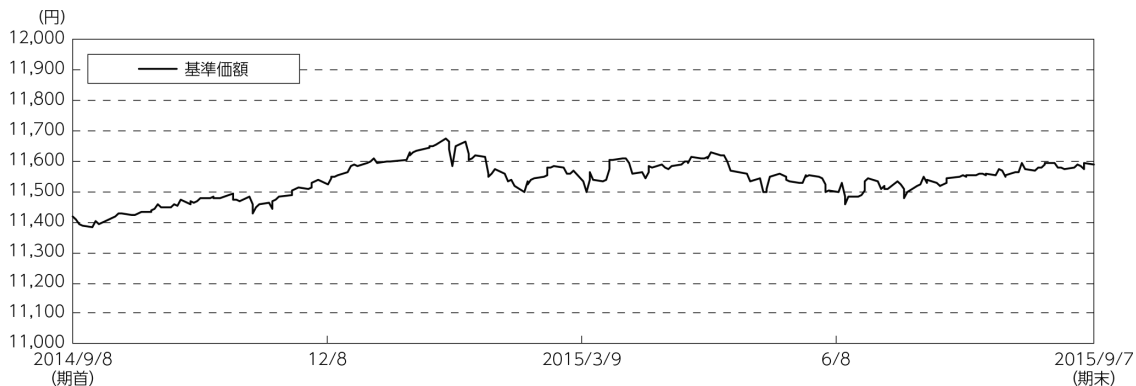
決算期	基準	価額		債組入比	券率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%		%	百万円
2期(2011年9月6日)	10,635		4.0		99.2	2,052
3期(2012年9月6日)	10,965		3.1		98.5	3,176
4期(2013年9月6日)	11,063		0.9		99.7	4,009
5期(2014年9月8日)	11,420		3.2		99.2	5,965
6期(2015年9月7日)	11,590		1.5		99.8	8,194

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比	券率
		騰落	率		
(期首)	円		%		%
2014年9月8日	11,420		—		99.2
9月末	11,425		0.0		98.6
10月末	11,481		0.5		99.7
11月末	11,515		0.8		99.5
12月末	11,602		1.6		98.4
2015年1月末	11,620		1.8		99.4
2月末	11,585		1.4		98.4
3月末	11,544		1.1		98.6
4月末	11,598		1.6		99.3
5月末	11,552		1.2		98.7
6月末	11,525		0.9		99.0
7月末	11,558		1.2		98.8
8月末	11,580		1.4		99.8
(期末)					
2015年9月7日	11,590		1.5		99.8

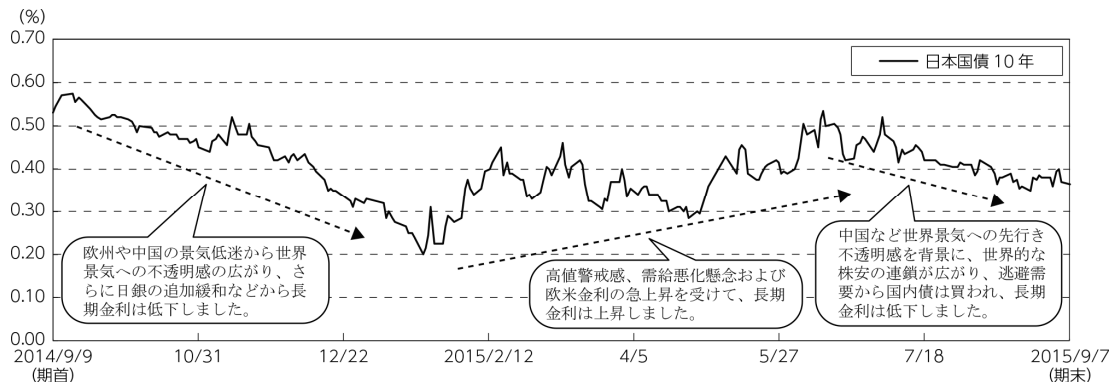
(注) 騰落率は期首比です。

○第6期の運用経過等（2014年9月9日～2015年9月7日）
（当期中の基準価額の推移）



当期中の基準価額は、11,420円（2014年9月8日現在）で始まりまし。期中安値は2014年9月16日の11,386円となり、期中高値は2015年1月19日の11,674円となりました。当期末の2015年9月7日は11,590円となりました。当期中における基準価額の騰落率は、1.49%となっています。

（投資環境について）
（日本国債市場）



（出所：ブルームバーグ）

当期の国内債券市場は、欧州や中国の景気低迷を受けて、世界景気の先行き不透明感が広がったことに加え、エボラ出血熱の感染拡大への警戒も投資家のリスク回避姿勢を強めました。さらに、日銀の追加金融緩和や良好な需給環境が継続するとの見方を受け、長期金利（新発10年国債利回り）は2014年9月以降も低下を続け、2015年1月20日には、一時0.195%と初めて0.2%を割りました。その後は、日銀が追加金融緩和策を発表しなかったことや高値警戒感などから長期金利は上昇しました。さらに、3月に入って、10年国債入札が不調となったことから、需給悪化懸念が広がり、長期金利（新発10年物国債利回り）は一時0.47%と昨年11月以来の水準まで上昇しました。その後は、米国の早期利上げ観測の後退や日銀による大量の国債買入れが継続する中、新

年度に入り、機関投資家等の良好な需給を背景に、長期金利は0.3%を下回りました。5月に入って、欧州中央銀行（ECB）による国債買入れを受けた欧州金利の低下が行き過ぎとの見方が広がったことや、ユーロ圏のデフレ懸念が和らいだことを受け、内外の金利が大きく上昇しました。さらに、ECBのドラギ総裁が、高まる市場の変動性（ボラティリティ）を容認したことを受け、欧米の長期金利（10年債利回り、以下同じ。）が急上昇（価格は下落）し、日本の債券市場も売りが優勢になり、長期金利は一時0.545%をつけました。その後、ギリシャ支援をめぐり先行き不透明感が広がったことや、中国の株価急落からリスク回避の動きが強まり、国内債は買いが優勢になりました。さらに、原油価格が下落基調となる中、低インフレが長期化するとの観測が広がり、国内債は堅調な地合いになりました。8月に入ると、国内債券市場は、米国の9月利上げ観測に振らされながら、長期金利（新発10年国債利回り）で0.4%を挟んだ一進一退の動きになりました。中旬以降は、中国など世界景気の先行き不透明感を背景に、世界的な株安の連鎖が広がり、逃避需要から国内債は買いが優勢（利回り低下）になりました。ただ、一段の低下には警戒感が強く、期末にかけて長期金利は0.3%後半でもみ合いが続きました。

2015年9月7日現在、10年金利は、0.365%程度で推移しています。

（運用概況）

（運用経過）

当期中における国内債券の組入比率は高位を保ちました。

なお、9月7日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは、7.33年、平均終利（単利）は、0.27%、平均直利は、0.79%となっています。

（今後の運用方針）

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年9月7日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年9月7日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	198,912	197,168
	地方債証券	2,905,608	692,268

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,398,000	1,464,990	17.9	—	17.6	0.3	—
	(50,000)	(53,120)	(0.6)	(—)	(0.6)	(—)	(—)
地方債証券	6,501,000	6,701,014	81.8	—	71.7	10.1	—
	(6,501,000)	(6,701,014)	(81.8)	(—)	(71.7)	(10.1)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	9,000	9,515	0.1	—	—	0.1	—
	(9,000)	(9,515)	(0.1)	(—)	(—)	(0.1)	(—)
合 計	7,908,000 (6,560,000)	8,175,520 (6,763,650)	99.8 (82.5)	— (—)	89.3 (72.3)	10.5 (10.2)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん公共債マザーファンド ー第6期ー

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第306回利付国債 (10年)		1.4	23,000	24,385	2020/3/20
第312回利付国債 (10年)		1.2	100,000	105,888	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)		1.3	45,000	48,006	2021/3/20
第314回利付国債 (10年)		1.1	5,000	5,279	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)		1.2	36,000	38,296	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)		1.1	60,000	63,615	2021/9/20
第318回利付国債 (10年)		1.0	129,000	135,999	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)		1.1	50,000	53,120	2021/12/20
第320回利付国債 (10年)		1.0	130,000	137,300	2021/12/20
第324回利付国債 (10年)		0.8	100,000	104,607	2022/6/20
第326回利付国債 (10年)		0.7	60,000	62,353	2022/12/20
第329回利付国債 (10年)		0.8	400,000	418,540	2023/6/20
第332回利付国債 (10年)		0.6	60,000	61,803	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)		0.6	100,000	102,921	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	100,000	102,873	2024/6/20
小	計		1,398,000	1,464,990	
地方債証券					
第337回大阪府公募公債 (10年)		1.44	12,000	12,701	2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)		1.43	3,000	3,176	2020/5/28
平成22年度第5回京都府公募公債		1.26	42,500	44,986	2020/12/21
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	4,000	4,244	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	5,000	5,282	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)		1.245	24,000	25,405	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債		1.08	5,000	5,232	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	24,000	25,415	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	33,860	2021/5/27
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	105,843	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	100,000	105,672	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	106,050	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	116,285	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	110,000	116,083	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債		1.17	129,500	135,993	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債		1.04	101,000	105,481	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	136,354	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	168,194	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	112,939	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	110,041	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	111,111	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	10,082	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	93,514	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,479	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,289	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,232	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	75,338	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	54,734	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	89,428	2021/9/24

しんきん公共債マザーファンド ー第6期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	146,135	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	158,601	2022/4/25
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	31,412	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	52,382	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	104,449	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	104,341	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,182	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,157	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,384	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	41,303	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,239	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	218,586	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	92,559	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,646	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,014	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	307,716	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	256,627	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	204,924	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	306,084	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	203,222	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	507,165	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	202,626	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	201,866	2024/11/25
第144回共同発行市場公募地方債		0.47	200,000	200,728	2025/3/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	403,536	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	201,388	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	402,468	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	100,000	100,036	2025/8/25
第473回名古屋市公募公債（10年）		1.29	20,000	21,199	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,293	2020/2/25
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,288	2020/5/26
小	計		6,501,000	6,701,014	
特殊債券(除く金融債)					
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,396	2020/6/30
第111回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,118	2020/4/17
小	計		9,000	9,515	
合	計		7,908,000	8,175,520	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,175,520	99.8
コール・ローン等、その他	19,121	0.2
投資信託財産総額	8,194,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,194,641,425
コール・ローン等	13,035,297
公社債(評価額)	8,175,520,169
未收利息	5,994,414
前払費用	91,545
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	8,194,641,425
元本	7,070,297,624
次期繰越損益金	1,124,343,801
(D) 受益権総口数	7,070,297,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,590円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,223,630,542円、期中追加設定元本額は2,672,268,901円、期中一部解約元本額は825,601,819円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド7,070,297,624円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1590円です。

○損益の状況 (2014年9月9日～2015年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,364,486
受取利息	59,364,486
(B) 有価証券売買損益	39,803,233
売買益	59,583,103
売買損	△ 19,779,870
(C) 当期損益金(A+B)	99,167,719
(D) 前期繰越損益金	741,843,164
(E) 追加信託差損益金	407,731,099
(F) 解約差損益金	△ 124,398,181
(G) 計(C+D+E+F)	1,124,343,801
次期繰越損益金(G)	1,124,343,801

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第6期

(決算日：2015年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主としてわが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付けを得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年8月15日)	10,021	0.1	10,018	0.1	74.5	—	24,440
3期(2012年8月13日)	10,030	0.1	10,026	0.1	83.0	—	27,718
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

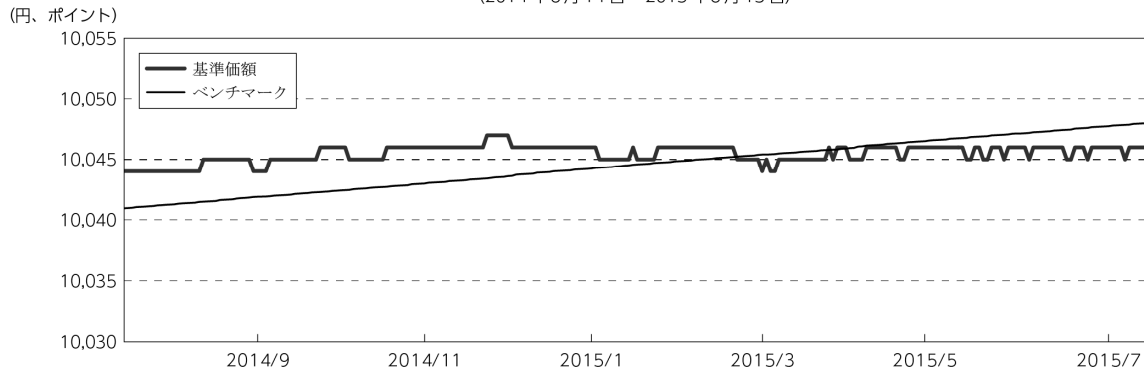
年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2014年8月13日	円	%		%	%	%
	10,044	—	10,041	—	91.0	—
8月末	10,044	0.0	10,041	0.0	88.0	—
9月末	10,044	0.0	10,042	0.0	92.9	—
10月末	10,045	0.0	10,042	0.0	92.2	—
11月末	10,046	0.0	10,043	0.0	87.4	—
12月末	10,046	0.0	10,044	0.0	97.5	—
2015年1月末	10,046	0.0	10,044	0.0	98.3	—
2月末	10,046	0.0	10,045	0.0	96.6	—
3月末	10,044	0.0	10,045	0.0	96.4	—
4月末	10,045	0.0	10,046	0.0	95.5	—
5月末	10,046	0.0	10,047	0.1	95.1	—
6月末	10,046	0.0	10,047	0.1	92.4	—
7月末	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—
(期末) 2015年8月13日	円	%		%	%	%
	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第6期の運用経過等 (2014年8月14日～2015年8月13日)
(当期中の基準価額の推移)

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2014年8月14日～2015年8月13日)



期首10,044円(2014年8月13日現在)でスタートした基準価額は、日銀の金融政策を背景として短期金利が、おおむね0%近辺で推移したことにより、ほぼ横ばいでの推移となり、当期末2015年8月13日は10,046円となりました。

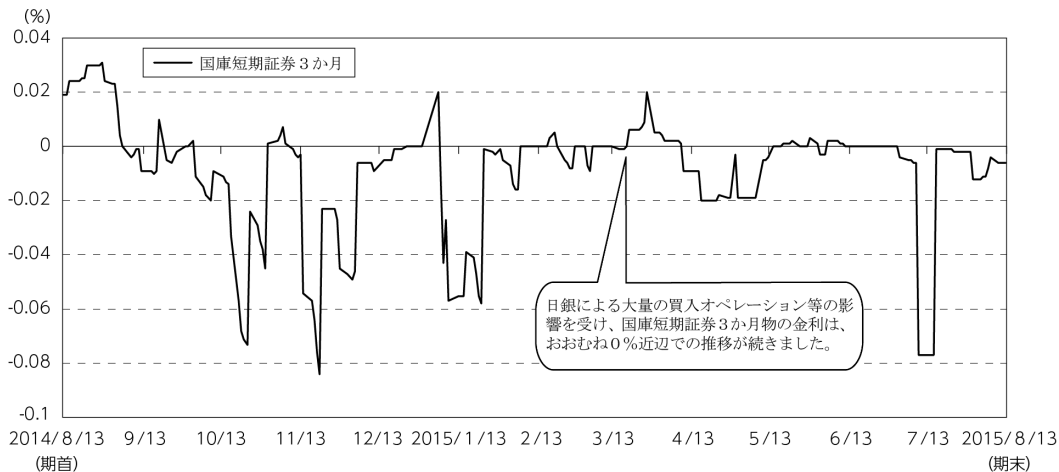
当該期間中における基準価額の騰落率は、0.02%となっています。

(ベンチマークとの比較)

当ファンドは、原則残存期間1年以内の国債を組み入れて運用しています。ファンドの利回りは、ベンチマークである無担保コール(オーバーナイト物)をやや下回る水準となっています。

(投資環境について)

(短期国債市場)



(出所：ブルームバーグ)

当該期間における国庫短期証券3か月物の金利は、日銀による大量の買入オペレーション等の影響を受け、おおむね0%を挟んだ水準での推移となりました。

(運用概況)

(運用経過)

当該期間を通じて短期国内債券の組入比率が高位となるように調整しています。また、無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、ポートフォリオを構築しています。

なお、2015年8月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.28年、時価最終利回りは0.01%となっています。

(今後の運用方針)

当ファンドは、主として短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2014年8月14日～2015年8月13日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年8月14日～2015年8月13日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	80,366,749	78,942,401 (5,460,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月14日～2015年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年8月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	18,820,000 (5,220,000)	18,830,546 (5,220,654)	97.5 (27.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (27.0)
合 計	18,820,000 (5,220,000)	18,830,546 (5,220,654)	97.5 (27.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.5 (27.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第6期ー

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第536回国庫短期証券	—	800,000	799,999	2015/9/7
第538回国庫短期証券	—	400,000	400,000	2015/9/14
第540回国庫短期証券	—	1,520,000	1,520,001	2015/9/24
第541回国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,004	2015/9/28
第332回利付国債(2年)	0.1	600,000	600,042	2015/9/15
第333回利付国債(2年)	0.1	2,000,000	2,000,320	2015/10/15
第334回利付国債(2年)	0.1	2,000,000	2,000,480	2015/11/15
第336回利付国債(2年)	0.1	3,000,000	3,001,230	2016/1/15
第337回利付国債(2年)	0.1	2,000,000	2,000,980	2016/2/15
第93回利付国債(5年)	0.5	4,000,000	4,006,840	2015/12/20
第272回利付国債(10年)	1.4	500,000	500,650	2015/9/20
合 計		18,820,000	18,830,546	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 18,830,546	% 97.5
コール・ローン等、その他	486,077	2.5
投資信託財産総額	19,316,623	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第6期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,316,623,966
コール・ローン等	477,701,024
公社債(評価額)	18,830,546,720
未収利息	7,869,374
前払費用	506,848
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	19,316,623,966
元本	19,229,128,790
次期繰越損益金	87,495,176
(D) 受益権総口数	19,229,128,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,046円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は25,056,838,691円、期中追加設定元本額は127,459,072,488円、期中一部解約元本額は133,286,782,389円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)8,699,980,096円、しんきん225ベア・スペシャルIV(適格機関投資家限定)3,961,616,680円、しんきん225ベア・スペシャルIII(適格機関投資家限定)3,237,203,108円、しんきん日経ターゲット115スペシャル(限定追加型)1,427,771,315円、しんきん日経ターゲット110スペシャル(限定追加型)901,836,048円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)477,802,112円、しんきん225ベア・ファンド318,856,129円、しんきん日経ターゲット115プラス(限定追加型)204,063,302円、しんきん公共債ファンド0.0円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0046円です。

○損益の状況 (2014年8月14日～2015年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,295,840
受取利息	32,295,840
(B) 有価証券売買損益	△ 32,396,580
売買益	1,712,920
売買損	△ 34,109,500
(C) 当期損益金(A+B)	△ 100,740
(D) 前期繰越損益金	110,599,145
(E) 追加信託差損益金	574,927,512
(F) 解約差損益金	△597,930,741
(G) 計(C+D+E+F)	87,495,176
次期繰越損益金(G)	87,495,176

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)